

株式会社ダイフク

平成24年3月期

決算説明資料

平成24年5月14日

DAIFUKU
Material Handling and Beyond

- 自動車生産ライン向け北米・新興国案件が回復。
医薬・流通向け大型案件及び半導体工場向け
韓国・北米案件が堅調
- 国内外子会社及びサービスビジネスが利益に
寄与
- 第4四半期の好調が業績押し上げ
- 空港手荷物搬送システム及び洗車機部門にお
ける企業買収でグループの枠組み拡大
- 税制改正による繰延税金資産取り崩しの影響
を受けるも、期末の円安、株価上昇が寄与し、
当期純利益を押し上げ

2. 平成24年3月期業績(連結)

DAIFUKU

2

受注、売上、利益いずれも回復

(単位: 億円)

平成24年3月期

前年同期

対前年同期比

受注高	1,952	1,802	(8.3%増)
売上高	1,980	1,592	(24.4%増)
営業利益	42	17	(144.3%増)
経常利益	40	13	(199.0%増)
当期純利益	12	2	(354.1%増)
包括利益	7	△17	(25億円増益)

※億円未満切り捨て

1株当たり純利益	11.05円	2.43円
----------	--------	-------

3. 四半期ごとの業績推移(平成24年3月期)

DAIFUKU

3

第4四半期が好調

(単位: 億円)

	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)
受注高	488	444	454	565
売上高	406	545	476	551
営業利益	△3	13	2	29
経常利益	△3	10	1	31
四半期純利益	△5	4	△5	19

※億円未満切り捨て

4. 報告セグメントの業績

DAIFUKU

4

(単位: 億円)

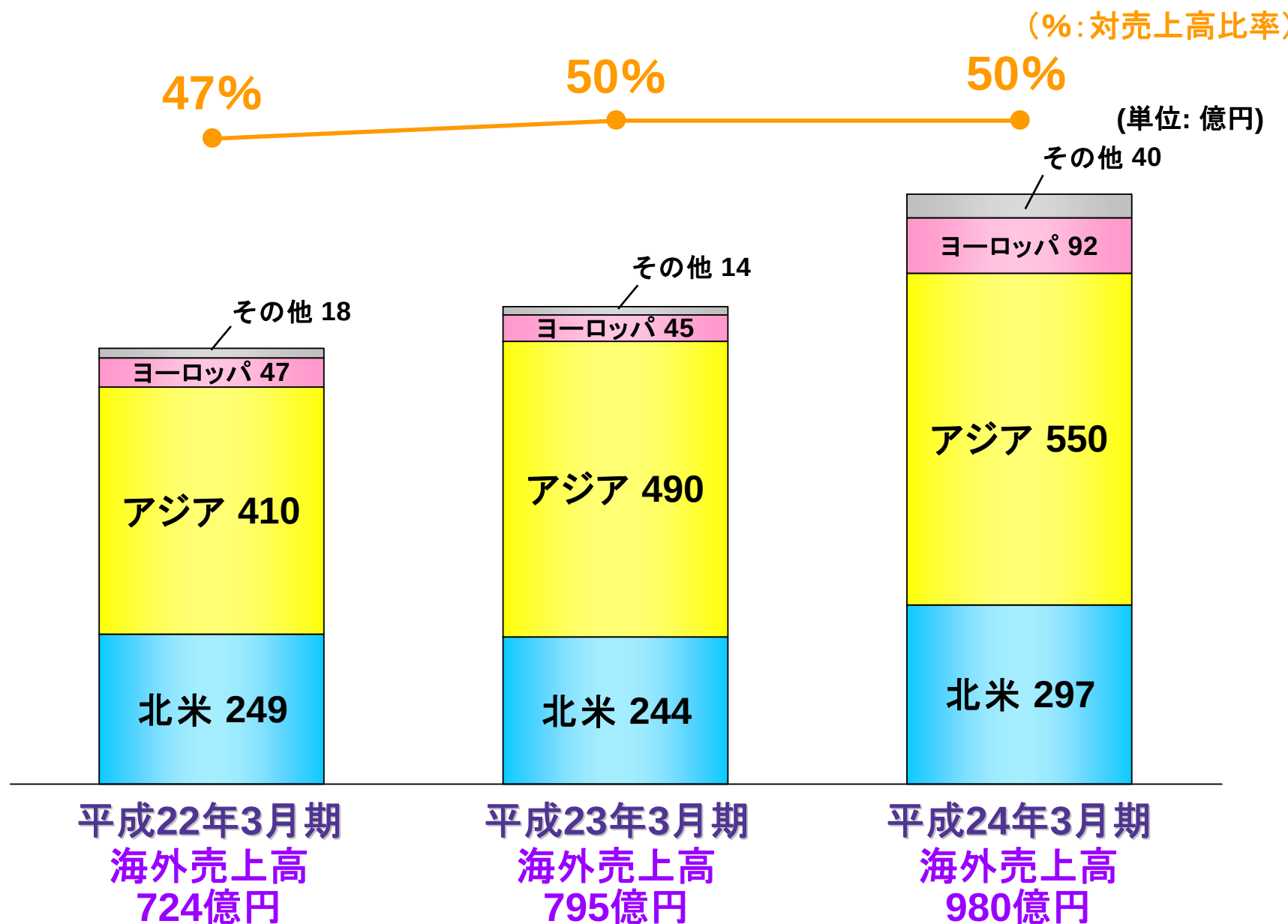
	売上高 (外部顧客への売上高)		セグメント利益 (当期純利益)	
	平成24年3月期	前年同期	平成24年3月期	前年同期
ダイフク	1,146.1	1,002.6	18.8	8.8
コンテック	81.6	85.8	0.6	4.2
DWHC※	282.7	201.6	11.2	7.1
その他	450.1	315.2	16.9	5.9
連結調整等	19.8	△12.8	△35.5	△23.5
計(調整後)	1,980.5	1,592.6	12.2	2.6

※ DWHC=DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY
DWHCは12月決算会社

5. 海外売上高の推移

DAIFUKU

5



6. 海外地域別売上高

(単位: 億円)

地区	国名	平成22年3月期		平成23年3月期		平成24年3月期	
		売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
北米		249.2	34.4	244.6	30.7	297.0	30.3
アジア		410.0	56.5	490.5	61.7	550.6	56.2
	韓国	110.4	15.2	139.8	17.6	166.1	16.9
	台湾	177.0	24.4	92.1	11.6	146.3	14.9
	中国	72.3	10.0	213.4	26.8	138.4	14.1
	その他	50.3	6.9	45.2	5.7	99.8	10.3
ヨーロッパ		47.0	6.6	45.6	5.8	92.9	9.4
その他		18.5	2.5	14.8	1.8	40.3	4.1
合計		724.7	100.0	795.5	100.0	980.8	100.0

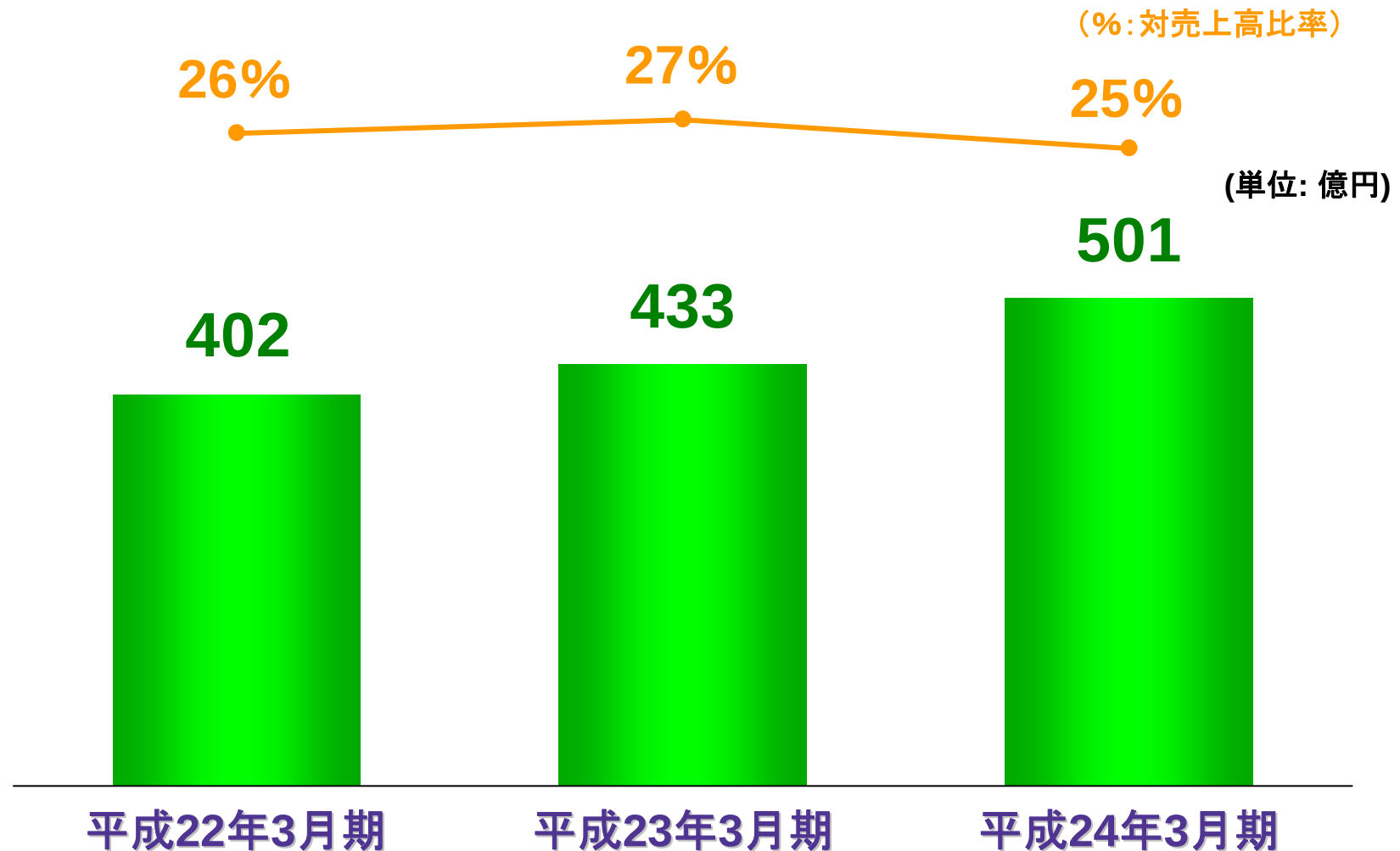
- ・米国や新興国では自動車工場向けが好調
- ・韓国では半導体工場、自動車工場向けが伸長
- ・ヨーロッパはリチウムイオン電池工場向け等により増加
- ・中国は液晶工場向けが減少

7. サービス売上高の推移

DAIFUKU

7

※サービス売上高: 納入したシステム・製品を対象にした、保守・メンテナンス、リニューアル、改造工事などによる売上高



8. 連結業種別受注高、売上高

DAIFUKU

8

自動車および自動車部品が回復

(単位: 億円)

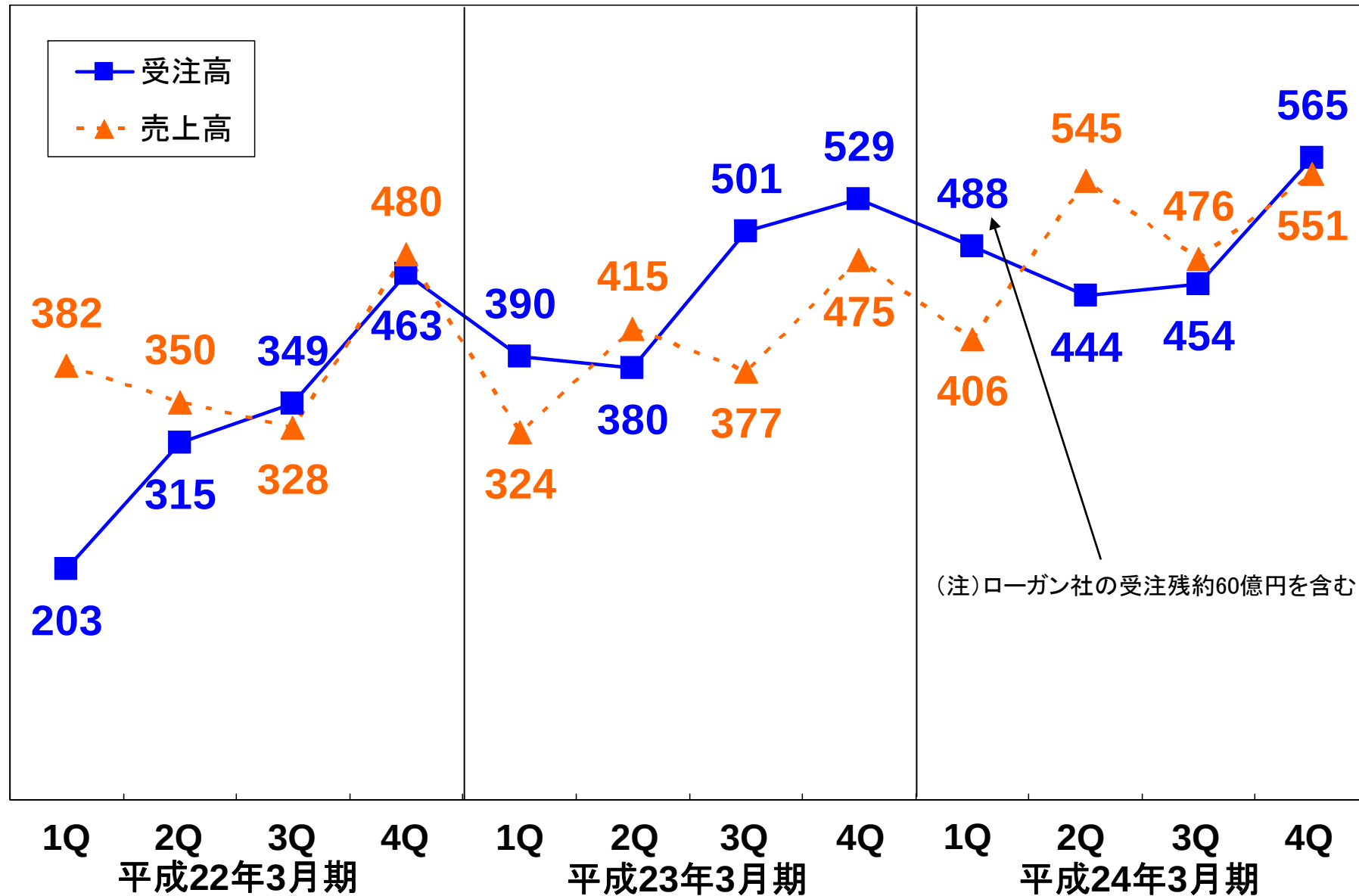
業種	受注高				売上高			
	平成23年3月期		平成24年3月期		平成23年3月期		平成24年3月期	
	受注高	構成比(%)	受注高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
自動車および 自動車部品	368.5	20.4%	449.1	23.0%	250.4	15.7%	432.9	21.9%
エレクトロニクス	576.0	32.0%	536.5	27.5%	533.5	33.5%	610.4	30.8%
商業および 小売業	261.5	14.5%	334.3	17.1%	306.7	19.3%	308.5	15.6%
運輸・倉庫	95.9	5.3%	76.8	3.9%	73.5	4.6%	90.4	4.6%
機械	44.5	2.5%	55.7	2.9%	37.6	2.4%	61.4	3.1%
化学・薬品	77.0	4.3%	99.9	5.1%	79.1	5.0%	107.2	5.4%
食品	65.6	3.6%	50.6	2.6%	68.3	4.3%	54.6	2.8%
鉄鋼・非鉄金属	36.4	2.0%	35.3	1.8%	33.8	2.1%	36.3	1.8%
精密機器・ 印刷・事務機	26.2	1.5%	32.5	1.7%	30.0	1.9%	30.6	1.5%
空港	107.6	6.0%	157.0	8.0%	84.2	5.3%	123.6	6.2%
その他	143.2	7.9%	124.5	6.4%	95.5	5.9%	124.6	6.3%
合計	1,802.4	100.0%	1,952.2	100.0%	1,592.6	100.0%	1,980.5	100.0%

9. 受注高、売上高の四半期ごとの推移

DAIFUKU

9

(単位: 億円)

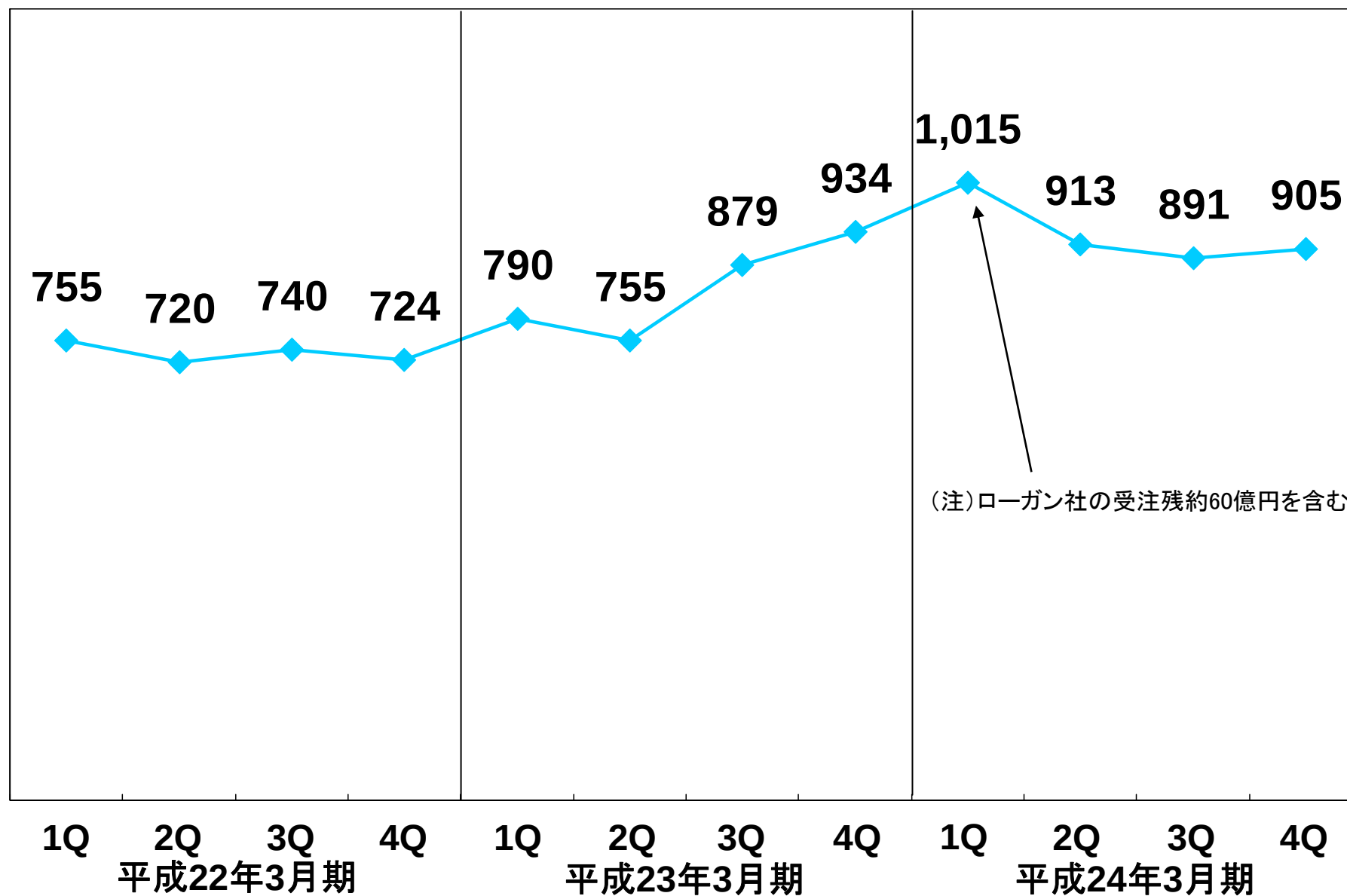


10. 受注残の推移

DAIFUKU

10

(単位: 億円)



グローバル市場で持続的成長の基盤を作り、世界のマテハン業界の発展を牽引する企業を目指す

- 選択と集中～マーケティング機能アップ
- 生産性向上とコストダウン
- プロジェクト進捗管理の再構築
- サービス事業の新付加価値創出
- ICT(情報通信)技術の活用

12. 平成25年3月期第2四半期業績予想(連結累計) **DAIFUKU** 12

平成25年3月期
第2四半期

前年同期

(単位: 億円)

対前年同期比

受注高	1,100	932	18.0%増
売上高	980	952	2.9%増
営業利益	15	10	39.7%増
経常利益	13	6	88.8%増
四半期純利益	7	△1	8億円増

13. 平成25年3月期業績予想 (連結)

DAIFUKU

13

(単位: 億円)

平成25年3月期

前年同期

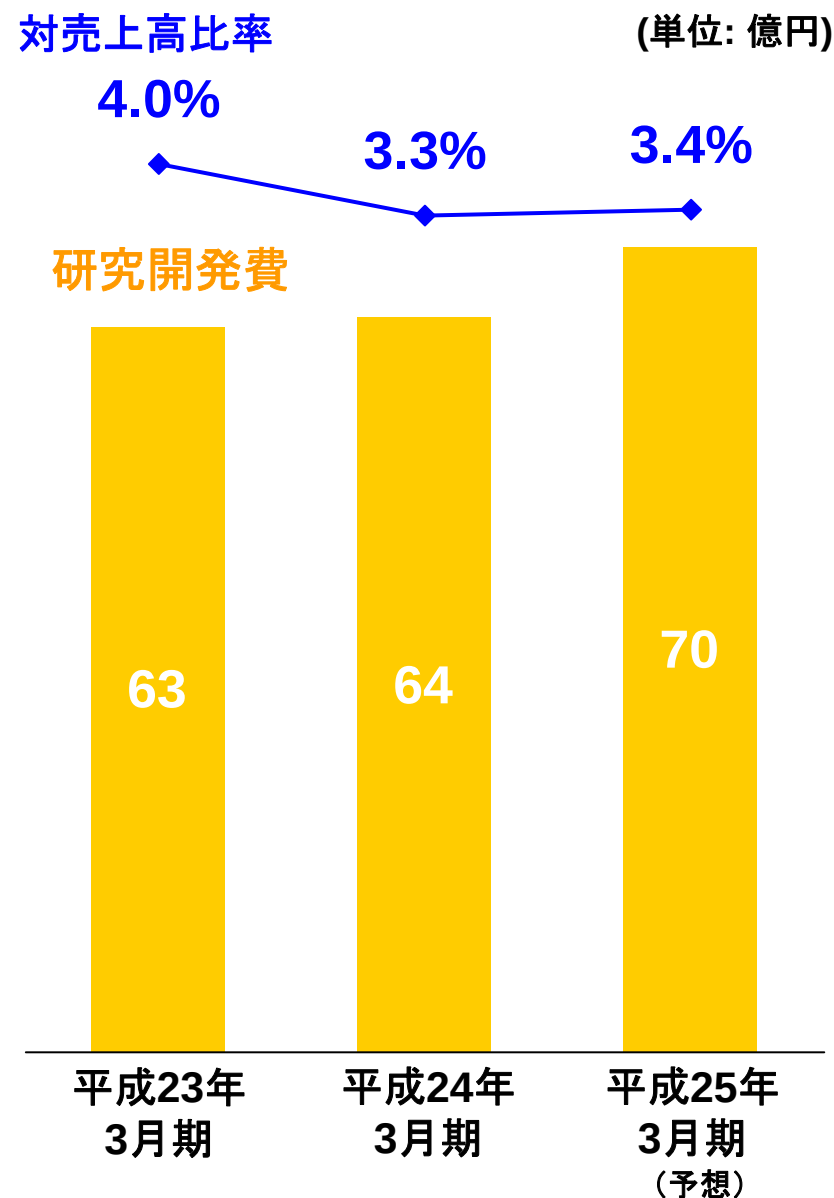
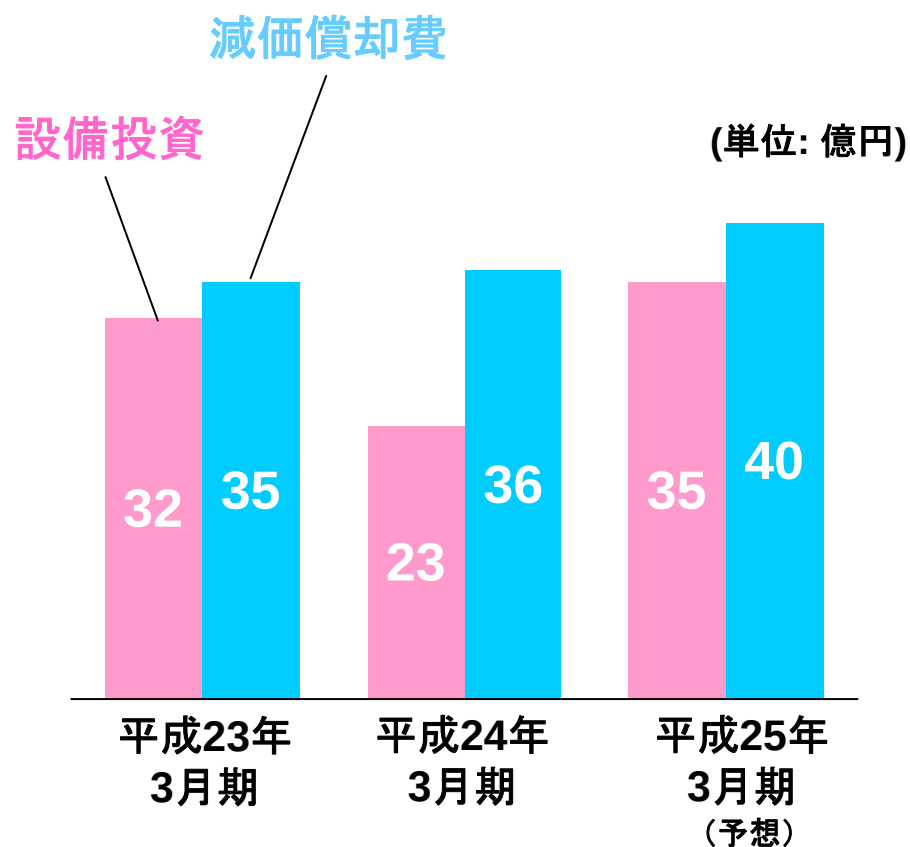
対前年同期比

受注高	2,100	1,952	7.6%増
売上高	2,050	1,980	3.5%増
営業利益	60	42	42.3%増
経常利益	55	40	36.7%増
当期純利益	30	12	145.3%増

14. 設備投資、減価償却費、研究開発費の状況(連結)

DAIFUKU

14



15. 有利子負債、固定費、従業員数の状況(連結) **DAIFUKU** 15

有利子負債の状況

(単位: 億円)

		平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
	短期	94	28	179
	長期	359	381	331
	有利子負債計	453	409	510

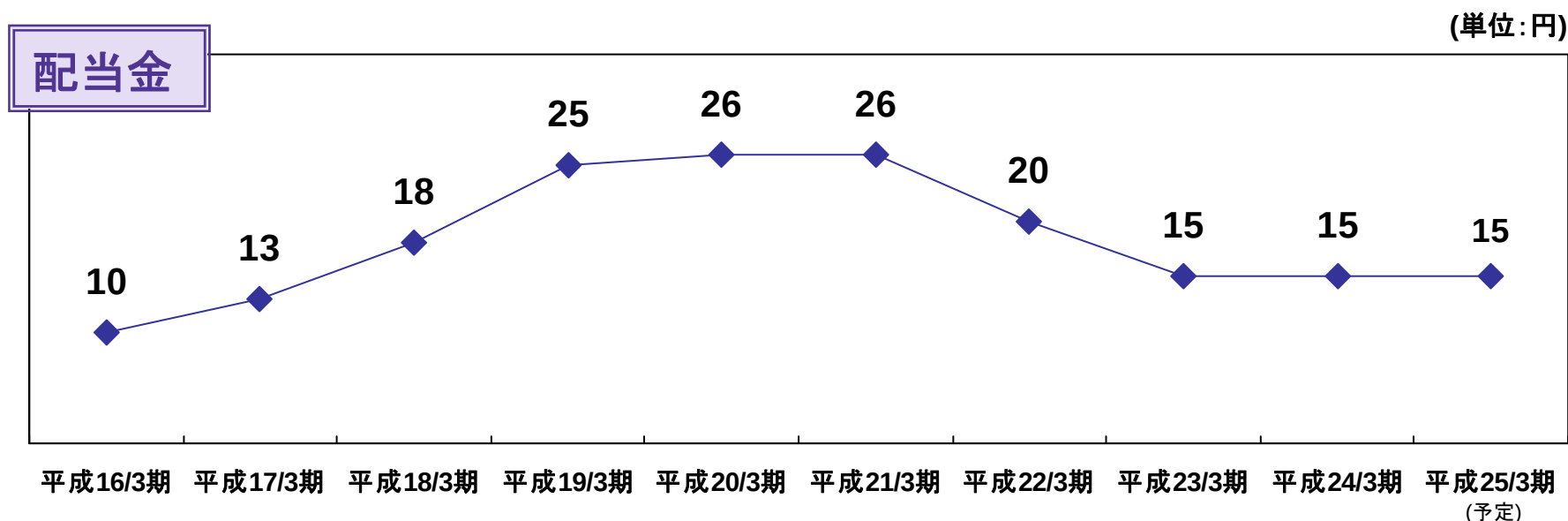
固定費および従業員数の状況

(単位: 億円)

		平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
	固定費	582	597	650
	内、人件費	363	368	417
	従業員数(人)	5,395	5,209	5,617

16. 利益配分に関する基本方針

1. 業績連動による配当政策を平成17年3月期から導入
2. 平成24年3月期：中間配当**5円**、期末配当**10円**、
年間で**15円配当**（平成17年3月期～平成24年3月期の
8期平均の配当性向：**約36%**）
3. 平成25年3月期：中間配当**5円**、期末配当**10円**、
年間で**15円配当**（据え置き）の予定



■ 株主優待制度の導入

ボウリング場で使用できる割引金券を贈呈。毎年3月末現在の株主様が対象

■ 防災格付けを取得(平成24年3月)

株式会社日本政策投資銀行より、物流システムメーカーとして初めて、防災格付に基づく融資を受ける。BCP(事業継続計画)などが高く評価される



滋賀事業所での大規模消防訓練

■ コーポレート・ガバナンスの強化

- ・ 社外取締役1名を新たに選任予定
- ・ 執行役員制度を導入し、取締役を減員

	平成23年3月31日 時点	平成24年3月31日 現在	6月定時株主総会 付議
取締役	17名	13名	11名
うち、社外取締役	0名	0名	1名(1名)
監査役	5名	5名	5名
うち、社外監査役	3名(2名)	3名(2名)	3名(2名)

※カッコ内は独立役員の数

■ 買収防衛策の更新(予定)

概要

平成18年に、株主総会の承認を得て、事前警告型買収防衛策を導入。平成21年に期限を迎え、株主総会決議により更新。平成24年株主総会で再度期限切れとなるため、株主総会のご承認を前提に更新の予定

更新予定内容

- 従来の枠組みは大きく変えず、内容を整理・簡略化
- 取締役会の判断で株主総会を招集することができる場合
を具体的な要件とともに追加
- 特別委員会の委員構成を見直し、新たに社外取締役を追加

将来の見通しに関する注意事項

本資料に記載されている将来の業績に関する目標、信念、計画等は、過去の事実ではなく、最新の情報から判断した経営陣の想定や信念に基づく事業見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要要素としては、1) 当社グループの経営環境における消費者動向および経済情勢、2) 米ドルその他の通貨建ての売上・資産・負債に対する円為替レートの影響、3) コスト上昇や販売の抑制につながる安全その他に関する法令等の規制強化、4) 災害・戦争・テロ・ストライキ・疾病等の影響などが含まれます。なお、当社グループの業績に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。